

山口県後期高齢者医療広域連合公告第16号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第292条において準用する同法第233条
第6項の規定により、別紙のとおり公表します。

平成24年10月19日

山口県後期高齢者医療広域連合長 野村興兒

山 後 広 監 第 7 号

平成 2 4 年 8 月 2 0 日

山口県後期高齢者医療広域連合
広域連合長 野 村 興 兒 様

山口県後期高齢者医療広域連合

監査委員 岡 村 久 壽 男

同 古 木 哲 夫

平成 2 3 年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算
に係る審査意見書の提出について

地方自治法第 2 9 2 条において準用する同法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 3 年度山口県後期高齢者医療広域連合歳入歳出決算について、その審査をしたので、別紙のとおり意見書を提出します。

平成 23 年 度

山口県後期高齢者医療広域連合
歳入歳出決算審査意見書

山口県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要	2
第 6	会計別決算の状況		
1	一般会計		
(1)	歳入決算の状況	3
(2)	歳出決算の状況	6
2	後期高齢者医療特別会計		
(1)	歳入決算の状況	9
(2)	歳出決算の状況	16
第 7	財産の状況		
1	公有財産	21
2	物品	22
3	債権	22
4	基金	22
第 8	むすび	23

平成 2 3 年度歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の対象

平成 2 3 年度歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

平成 2 3 年度山口県後期高齢者医療広域連合一般会計

平成 2 3 年度山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計

第 2 審査の期間

平成 2 4 年 8 月 2 0 日（1 日間）

第 3 審査の方法

平成 2 3 年度歳入歳出決算審査に当たっては、次の諸点に主眼をおき、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、すでに実施した定期監査、例月出納検査等の結果をも考慮して慎重に審査した。

- 1 決算の計数は、正確であるか。
- 2 予算の執行は、適正かつ効率的に行われているか。
- 3 収入、支出に係る事務は、関係法令に基づき、適正に処理されているか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

第 4 審査の結果

- 1 平成 2 3 年度歳入歳出決算については、関係諸帳票、証拠書類等を照査した結果、いずれも決算計数に相違ないことを確認した。
- 2 予算の執行、収入支出事務及び財産の管理等については、関係法令等に従い、適正に処理されているものと認められた。

第5 決算の概要

本年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額	A	74,936,000	208,955,688,000	209,030,624,000
歳 入	決 算 額 B	74,907,350	206,355,322,848	206,430,230,198
	収 入 率 B/A	100.0	98.8	98.8
歳 出	決 算 額 C	73,632,944	206,355,322,848	206,428,955,792
	執 行 率 C/A	98.3	98.8	98.8
歳入歳出差引額 B - C		1,274,406	0	1,274,406
翌年度繰越財源 E		0	0	0
実 質 収 支 額 D - E		1,274,406	0	1,274,406

会計は、後期高齢者医療広域連合事務局の運営に係る所要額を計上した一般会計及び後期高齢者医療制度の運営全般に係る所要額を計上した後期高齢者医療特別会計の二つの会計の決算となっている。

二つの会計を合計した歳入歳出決算は、予算現額2,090億3,062万4,000円に対し、歳入決算額2,064億3,023万198円、歳出決算額2,064億2,895万5,792円となり、歳入歳出差引額は127万4,406円の黒字となっている。

また、実質収支額は、翌年度に繰越すべき財源は無いため、歳入歳出差引額と同額の127万4,406円の黒字となっている。

次に決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成23年度		平成22年度	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
一 般 会 計	74,907,350	73,632,944	75,199,404	72,148,131
特 別 会 計	206,355,322,848	206,355,322,848	201,502,491,522	201,139,650,784
合 計	206,430,230,198	206,428,955,792	201,577,690,926	201,211,798,915

一般会計は、前年度と比べ特段の増減はない。

後期高齢者医療特別会計は、前年度と比べ被保険者数、1件あたり費用額及び1人あたり費用額ともに伸びており、決算規模が膨らんでいる。

第6 会計別決算の状況

1 一般会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	74,936,000	75,219,000	283,000	0.4
継続費及び繰越事業繰越財源充当額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	74,936,000	75,219,000	283,000	0.4
調 定 額 D	74,907,350	75,199,404	292,054	0.4
収 入 済 額 E	74,907,350	75,199,404	292,054	0.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額 F	0	0	0	0.0
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	28,650	19,596		
予算現額に対する調定率 (D / C)	100.0	100.0		
予算現額に対する収入率 (E / C)	100.0	100.0		
調定額に対する収入率 (E / D)	100.0	100.0		

収入済額は7,490万7,350円で、前年度の7,519万9,404円に比べ29万2,054円(0.4%)減少している。

また、予算現額7,493万6,000円に対する収入率は100.0%、調定額7,490万7,350円に対する収入率も100.0%となっており、不納欠損額及び収入未済額は、ともに0円である。

次に款別構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
分担金及び負担金	71,348,000	71,348,000	71,348,000	100.0	100.0	95.2
財産収入	532,000	495,617	495,617	93.2	100.0	0.7
繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰越金	3,052,000	3,051,273	3,051,273	100.0	100.0	4.1
諸収入	3,000	12,460	12,460	415.3	100.0	0.0
合計	74,936,000	74,907,350	74,907,350	100.0	100.0	100.0

分担金及び負担金は、広域連合規約に基づく関係市町の負担金（共通経費）による7,134万8,000円で、収入済額に占める割合は95.2%であり、決算の大部分を占めている。

財産収入は、49万5,617円で、その内訳は、財政調整基金利子3,922円、後期高齢者医療制度臨時特例基金利子49万1,695円である。

繰入金の収入は0円である。

繰越金は、前年度決算収支の繰越金で305万1,273円である。

諸収入は、1万2,460円で、その内訳は、預金利子が1,849円、雑入が10,611円である。

次に款別の対前年度比をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
分担金及び負担金	71,348,000	95.2	70,860,000	94.2	488,000	0.7
財産収入	495,617	0.7	588,561	0.8	92,944	15.8
繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰越金	3,051,273	4.1	3,738,443	5.0	687,170	18.4
諸収入	12,460	0.0	12,400	0.0	60	0.5
合計	74,907,350	100.0	75,199,404	100.0	292,054	0.4

分担金及び負担金は、前年度の7,086万円に比べ48万8,000円（0.7%）増加している。

財産収入は、前年度の58万8,561円に比べ9万2,944円（15.8%）減少している。

繰入金は、前年度、今年度ともに決算額は0円である。

繰越金は、前年度の373万8,443円に比べ68万7,170円（18.4%）減少している。

諸収入は、前年度の12,400円に比べ60円（0.5%）増加している。

次に事務費（共通経費）負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

市 町 名	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	12,924,312	18.1	12,808,859	18.1	115,453	0.9
宇 部 市	7,632,705	10.7	7,558,655	10.7	74,050	1.0
山 口 市	8,422,661	11.8	8,361,519	11.8	61,142	0.7
萩 市	3,167,811	4.4	3,167,239	4.5	572	0.0
防 府 市	5,239,631	7.3	5,187,201	7.3	52,430	1.0
下 松 市	2,617,468	3.7	2,581,989	3.6	35,479	1.4
岩 国 市	6,967,239	9.8	6,919,125	9.8	48,114	0.7
光 市	2,593,126	3.6	2,571,465	3.6	21,661	0.8
長 門 市	2,350,496	3.3	2,363,437	3.3	12,941	0.5
柳 井 市	2,102,282	3.0	2,089,428	2.9	12,854	0.6
美 祢 市	1,811,171	2.5	1,820,973	2.6	9,802	0.5
周 南 市	6,651,802	9.3	6,593,129	9.3	58,673	0.9
山陽小野田市	3,239,971	4.6	3,210,306	4.5	29,665	0.9
周防大島町	1,671,037	2.3	1,695,855	2.4	24,818	1.5
和 木 町	637,714	0.9	631,960	0.9	5,754	0.9
上 関 町	624,853	0.9	624,215	0.9	638	0.1
田 布 施 町	1,084,310	1.5	1,078,802	1.5	5,508	0.5
平 生 町	985,070	1.4	975,013	1.4	10,057	1.0
阿 武 町	624,341	0.9	620,830	0.9	3,511	0.6
合 計	71,348,000	100.0	70,860,000	100.0	488,000	0.7

広域連合事務局の運営に係る事務経費は一般会計に計上されており、その主な財源は、市町からの共通経費負担金となっている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されているものと認められた。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	74,936,000	75,219,000	283,000	0.4
継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	74,936,000	75,219,000	283,000	0.4
支 出 済 額 D	73,632,944	72,148,131	1,484,813	2.1
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	0.0
不 用 額	1,303,056	3,070,869	1,767,813	57.6
執 行 率 (D / C)	98.3	95.9		

支出済額は7,363万2,944円で、予算現額7,493万6,000円に対し、執行率は98.3%となっており、前年度の支出済額7,214万8,131円に比べ148万4,813円(2.1%)増加している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は130万3,056円となっており、前年度の不用額307万869円に比べ176万7,813円(57.6%)減少している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率	構 成 比		
議 会 費	455,000	227,996	50.1	0.3	0	227,004
総 務 費	73,856,000	72,913,253	98.7	99.0	0	942,747
民 生 費	525,000	491,695	93.7	0.7	0	33,305
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	100,000
合 計	74,936,000	73,632,944	98.3	100.0	0	1,303,056

款別の支出済額では、総務費が7,291万3,253円で歳出決算額に占める構成比は99.0%となっており、歳出の大部分を占めている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
議会費	227,996	0.3	148,913	0.2	79,083	53.1
総務費	72,913,253	99.0	71,415,394	99.0	1,497,859	2.1
民生費	491,695	0.7	583,824	0.8	92,129	15.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	73,632,944	100.0	72,148,131	100.0	1,484,813	2.1

議会費は、22万7,996円で、前年度の14万8,913円に比べ7万9,083円(53.1%)増加している。

総務費は、7,291万3,253円で、前年度の7,141万5,394円に比べ、149万7,859円(2.1%)増加している。

民生費は、49万1,695円で、前年度の58万3,824円に比べ、9万2,129円(15.8%)減少している。

予備費からの充用は無い。

なお、款別の支出諸帳票については、財務規則に基づき適正に処理されているものと認められた。

次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	455,000	227,996	0	227,004	50.1
22	681,000	148,913	0	532,087	21.9

前年度に比べ、予算現額は22万6,000円の減少、決算額は7万9,083円増加している。
また、予算現額に対する執行率は50.1%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は22万7,004円である。

なお、平成23年度の議会開催回数は2回(定例会)で、決算の内容は、議会運営に係る諸経費を支出したものである。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	73,856,000	72,913,253	0	942,747	98.7
22	73,838,000	71,415,394	0	2,422,606	96.7

前年度に比べて予算現額は1万8,000円の増加、決算額は149万7,859円増加している。

また、予算現額に対する執行率は98.7%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は94万2,747円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	525,000	491,695	0	33,305	93.7
22	600,000	583,824	0	16,176	97.3

前年度に比べて予算現額は7万5,000円の減少、決算額は9万2,129円減少している。
また、予算現額に対する執行率は93.7%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は3万3,305円である。

なお、決算額は、後期高齢者医療制度臨時特例基金の運用利息を積立てたものである。

第4款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	100,000	0	0	100,000	0.0
22	100,000	0	0	100,000	0.0

予備費からの充用は無い。

2 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入決算の状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	208,955,688,000	201,818,562,000	7,137,126,000	3.5
継続費及び繰越事業繰越財源充当額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	208,955,688,000	201,818,562,000	7,137,126,000	3.5
調 定 額 D	206,359,838,083	201,505,123,009	4,854,715,074	2.4
収 入 済 額 E	206,355,322,848	201,502,491,522	4,852,831,326	2.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	0.0
収 入 未 済 額 F	4,515,235	2,631,487	1,883,748	71.6
予算現額と収入済額との比較 (E - C)	2,600,365,152	316,070,478		
予算現額に対する調定率 (D / C)	98.8	99.8		
予算現額に対する収入率 (E / C)	98.8	99.8		
調定額に対する収入率 (E / D)	100.0	100.0		

収入済額は2,063億5,532万2,848円で、前年度の2,015億249万1,522円に比べ48億5,283万1,326円(2.4%)増加している。

また、予算現額2,089億5,568万8,000円に対する収入率は98.8%、調定額2,063億5,983万8,083円に対する収入率は100.0%となっており、不納欠損額は0円、収入未済額は451万5,235円である。

なお、収入未済額の内訳は、諸収入で、交通事故等の加害者である第三者納付金357万1,664円、医療費本人負担割合相違等に伴う被保険者からの返納金94万3,571円で、いずれも昨年度から増加している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	収入率		構成比
				対予算	対調定	
市町支出金	35,006,062,000	34,473,660,080	34,473,660,080	98.5	100.0	16.7
国庫支出金	68,803,371,000	67,995,390,347	67,995,390,347	98.8	100.0	33.0
県支出金	16,938,164,000	16,884,391,362	16,884,391,362	99.7	100.0	8.2
支払基金 交付金	84,723,452,000	83,842,426,090	83,842,426,090	99.0	100.0	40.6
特別高額医療費 共同事業交付金	20,209,000	23,091,580	23,091,580	114.3	100.0	0.0
財産収入	970,000	961,893	961,893	99.2	100.0	0.0
寄附金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
繰入金	2,869,129,000	2,580,413,742	2,580,413,742	89.9	100.0	1.3
繰越金	362,845,000	362,840,738	362,840,738	100.0	100.0	0.2
県財政安定化 基金借入金	1,000	0	0	0.0	0.0	0.0
諸収入	231,484,000	196,662,251	192,147,016	83.0	97.7	0.1
合計	208,955,688,000	206,359,838,083	206,355,322,848	98.8	100.0	100.0

市町支出金は、調定額及び収入済額ともに344億7,366万80円で、その内訳は、事務費（共通経費）負担金4億3,208万6,000円、保険料負担金139億2,188万9,080円、保険基盤安定負担金36億1,897万3,409円、療養給付費負担金165億71万1,591円である。

国庫支出金は、調定額及び収入済額ともに679億9,539万347円で、その内訳は、国庫負担金491億5,478万8,317円、国庫補助金188億4,060万2,030円である。国庫負担金の主なものは、療養給付費負担金484億9,280万1,491円である。また、国庫補助金の主なものは、財政調整交付金173億9,199万1,000円である。

県支出金は、調定額及び収入済額ともに168億8,439万1,362円で、その内訳は、療養給付費負担金162億2,240万4,536円、高額医療費負担金6億6,198万6,826円である。

支払基金交付金は、調定額及び収入済額ともに838億4,242万6,090円である。

特別高額医療費共同事業交付金は、調定額及び収入済額ともに2,309万1,580円である。

財産収入は、調定額及び収入済額ともに96万1,893円である。

繰入金は、調定額及び収入済額ともに25億8,041万3,742円で、その内訳は、医療給付費準備基金繰入金12億7,814万6,382円、臨時特例基金繰入金13億226万7,360円である。

繰越金は、調定額及び収入済額ともに3億6,284万738円である。

諸収入は、調定額1億9,666万2,251円に対し、収入済額1億9,214万7,016円で、収入未済額451万5,235円である。収入済額の内訳は、延滞金248万903円、預金利子460万6,041円、小切手未払資金組入れ25万505円、第三者納付金1億7,565万5,382円、返納金903万6,119円である。収入未済額の内訳は、第三者納付金357万1,664円、返納金94万3,571円である。

歳入決算額に占める上位の割合をみると、支払基金交付金40.6%、次いで国庫支出金33.0%、市町支出金16.7%、県支出金8.2%などとなっている。

次に款別の決算額を対前年度比で見ると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
市町支出金	34,473,660,080	16.7	33,565,612,936	16.7	908,047,144	2.7
国庫支出金	67,995,390,347	33.0	65,374,100,496	32.4	2,621,289,851	4.0
県支出金	16,884,391,362	8.2	16,157,244,725	8.0	727,146,637	4.5
支払基金交付金	83,842,426,090	40.6	80,352,742,725	39.9	3,489,683,365	4.3
特別高額医療費 共同事業交付金	23,091,580	0.0	21,394,806	0.0	1,696,774	7.9
財産収入	961,893	0.0	1,160,705	0.0	198,812	17.1
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	2,580,413,742	1.3	2,034,091,777	1.0	546,321,965	26.9
繰越金	362,840,738	0.2	3,810,727,899	1.9	3,447,887,161	90.5
県財政安定化 基金借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸収入	192,147,016	0.1	185,415,453	0.1	6,731,563	3.6
合計	206,355,322,848	100.0	201,502,491,522	100.0	4,852,831,326	2.4

市町支出金は、前年度の335億6,561万2,936円に比べ9億804万7,144円(2.7%)増加している。
 国庫支出金は、前年度の653億7,410万496円に比べ26億2,128万9,851円(4.0%)増加している。
 県支出金は、前年度の161億5,724万4,725円に比べ7億2,714万6,637円(4.5%)増加している。
 支払基金交付金は、前年度の803億5,274万2,725円に比べ34億8,968万3,365円(4.3%)増加している。

特別高額医療費共同事業交付金は、前年度の2,139万4,806円に比べ169万6,774円(7.9%)増加している。

財産収入は、前年度の116万705円に比べ19万8,812円(17.1%)減少している。

繰入金は、前年度の20億3,409万1,777円に比べ5億4,632万1,965円(26.9%)増加している。

繰越金は、前年度の38億1,072万7,899円に比べ34億4,788万7,161円(90.5%)減少している。

諸収入は、前年度の1億8,541万5,453円に比べ673万1,563円(3.6%)増加している。

次に市町支出金のうち、事務費負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	78,270,090	18.1	77,761,668	18.1	508,422	0.7
宇 部 市	46,223,927	10.7	45,888,055	10.7	335,872	0.7
山 口 市	51,007,931	11.8	50,762,186	11.8	245,745	0.5
萩 市	19,184,375	4.4	19,228,083	4.5	43,708	0.2
防 府 市	31,731,387	7.3	31,491,124	7.3	240,263	0.8
下 松 市	15,851,481	3.8	15,675,073	3.6	176,408	1.1
岩 国 市	42,193,843	9.9	42,005,515	9.8	188,328	0.4
光 市	15,704,064	3.6	15,611,182	3.6	92,882	0.6
長 門 市	14,234,687	3.3	14,348,258	3.3	113,571	0.8
柳 井 市	12,731,494	2.9	12,684,766	2.9	46,728	0.4
美 祢 市	10,968,519	2.5	11,055,000	2.6	86,481	0.8
周 南 市	40,283,545	9.3	40,026,412	9.3	257,133	0.6
山陽小野田市	19,621,377	4.5	19,489,541	4.5	131,836	0.7
周防大島町	10,119,857	2.3	10,295,412	2.4	175,555	1.7
和 木 町	3,862,018	0.9	3,836,585	0.9	25,433	0.7
上 関 町	3,784,131	0.9	3,789,566	0.9	5,435	0.1
田 布 施 町	6,566,622	1.5	6,549,328	1.5	17,294	0.3
平 生 町	5,965,620	1.4	5,919,231	1.4	46,389	0.8
阿 武 町	3,781,032	0.9	3,769,015	0.9	12,017	0.3
合 計	432,086,000	100.0	430,186,000	100.0	1,900,000	0.4

後期高齢者医療制度運営に係る事務経費は本特別会計に計上され、その財源は、各市町の共通経費負担金として歳入されている。

なお、広域連合規約別表第2「1 共通経費」の負担割合に基づき、適正に処理されているものと認められた。

次に市町支出金のうち、保険料負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	2,906,275,065	20.9	2,819,757,378	20.4	86,517,687	3.1
宇 部 市	1,554,117,056	11.2	1,640,415,368	11.9	86,298,312	5.3
山 口 市	1,783,380,811	12.8	1,731,369,978	12.5	52,010,833	3.0
萩 市	523,172,855	3.8	519,105,125	3.8	4,067,730	0.8
防 府 市	1,059,985,887	7.6	1,018,289,589	7.4	41,696,298	4.1
下 松 市	529,597,524	3.8	516,862,081	3.7	12,735,443	2.5
岩 国 市	1,410,849,996	10.1	1,444,025,236	10.5	33,175,240	2.3
光 市	476,563,290	3.4	475,457,090	3.4	1,106,200	0.2
長 門 市	370,466,985	2.7	370,116,922	2.7	350,063	0.1
柳 井 市	390,674,245	2.8	380,866,087	2.8	9,808,158	2.6
美 祢 市	273,531,279	2.0	280,909,790	2.0	7,378,511	2.6
周 南 市	1,333,566,540	9.6	1,285,754,749	9.3	47,811,791	3.7
山陽小野田市	643,176,814	4.6	650,727,992	4.7	7,551,178	1.2
周防大島町	259,842,962	1.9	258,749,988	1.9	1,092,974	0.4
和 木 町	60,933,656	0.3	57,181,438	0.4	3,752,218	6.6
上 関 町	37,341,037	0.3	57,706,048	0.4	20,365,011	35.3
田 布 施 町	139,824,262	1.0	139,923,201	1.0	98,939	0.1
平 生 町	125,459,956	0.9	125,670,763	0.9	210,807	0.2
阿 武 町	43,128,860	0.3	42,983,536	0.3	145,324	0.3
合 計	13,921,889,080	100.0	13,815,872,359	100.0	106,016,721	0.8

保険料負担金は、それぞれの市町において徴収した後期高齢者医療保険料を、広域連合に対する負担金として歳入されている。

次に市町支出金のうち、保険基盤安定負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	688,503,829	19.0	665,720,990	18.9	22,782,839	3.4
宇 部 市	371,948,669	10.3	360,840,215	10.2	11,108,454	3.1
山 口 市	412,081,437	11.4	405,454,601	11.5	6,626,836	1.6
萩 市	203,952,424	5.6	200,688,540	5.7	3,263,884	1.6
防 府 市	252,417,020	7.0	246,340,047	7.0	6,076,973	2.5
下 松 市	96,411,074	2.7	93,644,631	2.7	2,766,443	3.0
岩 国 市	385,354,729	10.6	373,685,257	10.6	11,669,472	3.1
光 市	109,909,733	3.0	105,285,582	3.0	4,624,151	4.4
長 門 市	143,157,793	4.1	142,796,312	4.0	361,481	0.3
柳 井 市	115,213,204	3.2	113,350,426	3.2	1,862,778	1.6
美 祢 市	101,600,136	2.8	96,702,794	2.7	4,897,342	5.1
周 南 市	333,266,965	9.2	324,147,703	9.2	9,119,262	2.8
山陽小野田市	148,698,340	4.1	143,481,903	4.1	5,216,437	3.6
周防大島町	118,816,867	3.3	123,188,979	3.5	4,372,112	3.5
和 木 町	11,001,259	0.3	10,882,581	0.3	118,678	1.1
上 関 町	26,438,201	0.7	24,241,349	0.7	2,196,852	9.1
田 布 施 町	41,015,131	1.1	40,017,075	1.1	998,056	2.5
平 生 町	37,130,116	1.0	35,801,824	1.0	1,328,292	3.7
阿 武 町	22,056,482	0.6	21,373,257	0.6	683,225	3.2
合 計	3,618,973,409	100.0	3,527,644,066	100.0	91,329,343	2.6

保険基盤安定負担金は、低所得者等の保険料軽減に要した経費の一部を、広域連合に対する負担金として歳入されている。なお、市町負担金のうちの4分の3は、県が負担するものである。

次に市町支出金のうち、療養給付費負担金の市町別の納付状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

市 町 名	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
下 関 市	3,403,165,794	20.6	3,219,846,083	20.4	183,319,711	5.7
宇 部 市	1,947,049,577	11.8	1,834,202,751	11.6	112,846,826	6.2
山 口 市	1,909,987,702	11.6	1,804,532,473	11.4	105,455,229	5.8
萩 市	764,363,032	4.6	738,126,023	4.7	26,237,009	3.6
防 府 市	1,180,409,361	7.2	1,085,877,331	6.9	94,532,030	8.7
下 松 市	439,502,845	2.7	423,819,917	2.7	15,682,928	3.7
岩 国 市	1,654,337,999	10.0	1,591,218,619	10.1	63,119,380	4.0
光 市	466,279,376	2.8	443,364,979	2.8	22,914,397	5.2
長 門 市	628,775,201	3.8	685,668,977	4.3	56,893,776	8.3
柳 井 市	464,528,459	2.8	452,000,589	2.9	12,527,870	2.8
美 祢 市	482,820,766	2.9	438,078,890	2.8	44,741,876	10.2
周 南 市	1,419,224,514	8.6	1,399,998,306	8.9	19,226,208	1.4
山陽小野田市	802,770,430	4.9	754,955,057	4.8	47,815,373	6.3
周防大島町	449,853,753	2.7	425,031,402	2.7	24,822,351	5.8
和 木 町	56,354,944	0.3	59,363,038	0.4	3,008,094	5.1
上 関 町	77,221,061	0.5	79,546,266	0.5	2,325,205	2.9
田 布 施 町	140,476,610	0.9	136,594,582	0.8	3,882,028	2.8
平 生 町	140,476,610	0.9	145,188,512	0.9	4,711,902	3.2
阿 武 町	73,113,557	0.4	74,496,716	0.4	1,383,159	1.9
合 計	16,500,711,591	100.0	15,791,910,511	100.0	708,801,080	4.5

療養給付費負担金は、各市町の被保険者（現役並みの所得のある被保険者を除く）の療養の給付に要した費用の1/2を過去の給付実績から推計し、当該年度においては概算負担金として広域連合において歳入されている。

平成23年度決算額において、一部市町の過年度の精算に伴う追加負担金を含む。

(2) 歳出決算の状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成23年度 A	平成22年度 B	対前年度比較	
			増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
予 算 額	208,955,688,000	201,818,562,000	7,137,126,000	3.5
継続費及び繰越 事業費繰越額	0	0	0	0.0
予 算 現 額 C	208,955,688,000	201,818,562,000	7,137,126,000	3.5
支 出 済 額 D	206,355,322,848	201,139,650,784	5,215,672,064	2.6
翌年度繰越額	0	0	0	0.0
不 用 額	2,600,365,152	678,911,216	1,921,453,936	283.0
執行率 (D / C)	98.8	99.7		

支出済額は2,063億5,532万2,848円で、予算現額2,089億5,568万8,000円に対し、執行率は98.8%となっており、前年度支出済額2,011億3,965万784円に比べ52億1,567万2,064円(2.6%)増加している。

また、翌年度繰越額は無く、予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差引いた不用額は26億36万5,152円となっており、前年度不用額6億7,891万1,216円に比べ19億2,145万3,936円(283.0%)増加している。

次に款別の構成状況をみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	執行率	構成比		
総 務 費	514,183,000	508,224,116	98.8	0.2	0	5,958,884
保 険 給 付 費	206,260,613,000	203,777,223,562	98.8	98.8	0	2,483,389,438
県財政安定化 基金拠出金	159,266,000	159,265,848	100.0	0.1	0	152
特別高額医療費 共同事業拠出金	30,133,000	27,122,353	90.0	0.0	0	3,010,647
保 健 事 業 費	393,388,000	347,610,353	88.4	0.2	0	45,777,647
基 金 積 立 金	1,380,863,000	1,380,852,893	100.0	0.7	0	10,107
公 債 費	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
諸 支 出 金	217,241,000	155,023,723	71.4	0.1	0	62,217,277
合 計	208,955,688,000	206,355,322,848	98.8	100.0	0	2,600,365,152

款別の支出済額をみると、保険給付費が2,037億7,722万3,562円で、支出済額合計に占める構成比は98.8%となっており、歳出の大部分を占めている。

次に款別の決算額を対前年度比でみると、次表のとおりである。

(単位：円、%)

款	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 (A-B)	増減率 (A/B-1)
総務費	508,224,116	0.2	498,663,285	0.2	9,560,831	1.9
保険給付費	203,777,223,562	98.8	195,966,878,466	97.4	7,810,345,096	4.0
県財政安定化 基金拠出金	159,265,848	0.1	159,805,135	0.1	539,287	0.3
特別高額医療費 共同事業拠出金	27,122,353	0.0	25,744,360	0.0	1,377,993	5.4
保健事業費	347,610,353	0.2	313,004,431	0.2	34,605,922	11.1
基金積立金	1,380,852,893	0.7	2,720,641,312	1.4	1,339,788,419	49.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	155,023,723	0.1	1,454,913,795	0.7	1,299,890,072	89.3
合計	206,355,322,848	100.0	201,139,650,784	100.0	5,215,672,064	2.6

総務費は、5億822万4,116円で、前年度の4億9,866万3,285円に比べ956万831円(1.9%)増加している。

保険給付費は、2037億7,722万3,562円で前年度の1,959億6,687万8,466円に比べ、78億1,034万5,096円(4.0%)増加している。

財政安定化基金拠出金は、1億5,926万5,848円で前年度の1億5,980万5,135円に比べ、53万9,287円(0.3%)減少している。

特別高額医療費共同事業拠出金は、2,712万2,353円で前年度の2,574万4,360円に比べ137万7,993円(5.4%)増加している。

保健事業費は、3億4,761万353円で前年度の3億1,300万4,431円に比べ3,460万5,922円(11.1%)増加している。

基金積立金は、13億8,085万2,893円で前年度の27億2,064万1,312円に比べ13億3,978万8,419円(49.2%)減少している。

公債費は、今年度、前年度とも決算額は0円である。

諸支出金は、1億5,502万3,723円で前年度の14億5,491万3,795円に比べ、12億9,989万72円(89.3%)減少している。

なお、款別の支出諸帳票については、財務規則に基づき適正に処理されているものと認められた。

次に款ごとの支出状況は、次表のとおりである。

第1款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	514,183,000	508,224,116	0	5,958,884	98.8
22	509,699,000	498,663,285	0	11,035,715	97.8

前年度に比べ予算現額は448万4,000円の増加、決算額は956万831円増加している。

また、予算現額に対する執行率は98.8%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は595万8,884円である。

なお、決算の内容は、後期高齢者医療制度運営に係る一般事務経費、事務局職員に係る人件費、懇話会運営経費、特別対策事業及び保険料の賦課徴収事務に係る所要の経費を支出したものである。

第2款 保険給付費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	206,260,613,000	203,777,223,562	0	2,483,389,438	98.8
22	196,536,560,000	195,966,878,466	0	569,681,534	99.7

前年度に比べ予算現額は97億2,405万3,000円の増加、決算額は78億1,034万5,096円増加している。

また、予算現額に対する執行率は98.8%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は24億8,338万9,438円である。

なお、決算内容は、療養給付費、療養費、訪問看護療養費、審査支払手数料、高額療養費、高額介護合算療養費及び葬祭費を支出したものである。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	159,266,000	159,265,848	0	152	100.0
22	159,806,000	159,805,135	0	865	100.0

前年度に比べ予算現額は54万円の減少、決算額は53万9,287円減少している。

また、予算現額に対する執行率は100.0%であり、翌年度繰越額は0円、不用額は152円である。

なお、決算内容は、県が設置している財政安定化基金への拠出金で、制度の運営上、財源不足を生じるなど不測の事態に対処するため、国・県・広域連合がそれぞれ3分の1ずつを拠出し、造成した基金である。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	30,133,000	27,122,353	0	3,010,647	90.0
22	25,746,000	25,744,360	0	1,640	100.0

前年度に比べ予算現額は438万7,000円の増加、決算額は137万7,993円増加している。

また、予算現額に対する執行率は90.0%で、翌年度繰越額は0円、不用額は301万647円である。

なお、決算内容は、各広域連合において著しく高額な医療費の発生に対し、リスクの分散を図り、発生した場合の財政負担を軽減するため、各都道府県広域連合が共同負担するものである。

第5款 保健事業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	393,388,000	347,610,353	0	45,777,647	88.4
22	391,829,000	313,004,431	0	78,824,569	79.9

前年度に比べ予算現額は155万9,000円の増加、決算額は3,460万5,922円増加している。

また、予算現額に対する執行率は88.4%で、翌年度繰越額は0円、不用額は4,577万7,647円である。

なお、決算内容は、健康診査料、健康診査料支払事務委託費、市町に対する事務委託費、その他事務経費を支出したものである。

第6款 基金積立金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,380,863,000	1,380,852,893	0	10,107	100.0
22	2,721,398,000	2,720,641,312	0	756,688	100.0

前年度に比べ予算現額は13億4,053万5,000円の減少、決算額は13億3,978万8,419円減少している。

また、予算現額に対する執行率は100.0%で、翌年度繰越額は0円、不用額は1万107円である。

なお、決算内容は、後期高齢者医療給付費準備基金は、平成22年度の決算剰余金及び基金から生じる運用益を積立てたものであり、後期高齢者医療制度臨時特例基金は、低所得者や被用者保険の被扶養者であった者の保険料の軽減等に充てるため国から交付された高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金の全額を同基金に積立てたものである。

第7款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	1,000	0	0	1,000	0.0
22	1,000	0	0	1,000	0.0

資金収支に不足を生じ、一時的に資金を借り入れた場合の利息支払いのための予算であるが、今年度も前年度と同様に一時借入は無く、予算の執行はない。

第8款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23	217,241,000	155,023,723	0	62,217,277	71.4
22	1,473,523,000	1,454,913,795	0	18,609,205	98.7

予算現額に対する執行率は71.4%となり、翌年度繰越額は0円で、不用額は6,221万7,277円である。

なお、決算内容は、保険料の過誤納等に伴う還付金、還付加算金、国・県及び市町に対する前年度事業費精算に伴う負担金等の返還金を支出したものである。

第7 財産の状況

1 公有財産

(1) 土地及び建物

本年度における土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	本年度中増減高 増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中増減高 増 減	本年度末 現在高
行政財産	0		0	0		0
普通財産	0		0	0		0
合 計	0	0	0	0	0	0

(2) 山林

本年度における山林の状況は、次表のとおりである。

土 地 権 利 の 区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎡)		
	前年度末 現在高	本年度中増減高 増 減	本年度末 現在高	前年度末 現在高	本年度中増減高 増 減	本年度末 現在高
な し						

(3) 動産

本年度における動産の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(4) 物権

本年度における物件の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(5) 無体財産権

本年度における無体財産権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(6) 有価証券

本年度における有価証券の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(7) 出資による権利

本年度における出資による権利の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

(8) 不動産の信託の受益権

本年度における不動産の信託受益権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

2 物品

本年度における公用車及び重要物品の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
公 用 車	1			1
重 要 物 品	5			5

重要物品は、財務規則で定める取得価格が200万円以上の物品であり、各区分において平成23年度中の異動はない。

3 債権

本年度における債権の状況は、次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
な し				

4 基金

本年度における基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	本年度中増減高		本年度末現在高
		増	減	
財政調整基金	14,625,068	1,530,195	0	16,155,263
後期高齢者医療給付費準備基金	4,244,454,116	961,893	750,287,583	3,495,128,426
後期高齢者医療制度臨時特例基金	2,127,785,612	1,380,382,695	1,295,951,383	2,212,216,924

財政調整基金は、平成22年度一般会計決算剰余金の2分の1相当額及び運用益を積立てたものである。

後期高齢者医療給付費準備基金は、本年度の増加額96万1,893円は、運用益を積立てたもので、後期高齢者医療特別会計予算の財源不足等に対処するため7億5,028万7,583円を取崩したものである。

後期高齢者医療制度臨時特例基金は、本年度の増加額13億8,038万2,695円は、被用者保険の被扶養者であった被保険者の保険料の軽減並びに低所得者の保険料軽減に要する平成23年度の財源として国から交付された円滑運営臨時特例交付金13億7,989万1,000円及び運用益491,695円を積立てたもので、本年度の取崩額12億9,595万1,383円は、保険料の軽減補填に充てるために必要額を取崩して特別会計歳入予算に繰入れたものである。

なお、金額は、各年度の4月1日から3月31日までの増減額であり、出納整理期間中の異動を含まないため各会計の決算額とは一致しない場合がある。

第8 むすび

後期高齢者医療制度は施行から4年が経過し、平成23年度末をもって第2期財政運営期間が終了した。

これにより、財政運営期間ベースによる決算比較が可能となったほか、通年ベースによる医療費等の動向についても、過去3ヵ年分の決算比較が可能となった。

第3期財政運営期間における制度の安定運営を始め、第4期財政運営期間以降の財政見通しを立てる上でも、平成23年度決算は重要な資料となった。

このような中で、一般会計については、当初予算額は、前年度当初予算額と比較し11.1%減となる7,709万9千円が計上された。その後、事務経費の精査等により2回の補正予算措置を経て最終予算額は7,493万6千円となった。

決算額は、歳入総額で7,490万7,350円（前年度比0.4%減）、歳出総額で7,363万2,944円（前年度比2.1%増）となった。

主要事業としては、広域連合議会の運営をはじめ、広域連合事務局全般の運営に関する事務事業であり、引き続き事務経費の節減に努めるとともに効率的な予算執行に努められたい。

次に、後期高齢者医療特別会計は、当初予算額は、前年度当初予算額と比較し3.6%増となる2,074億5,868万2千円が計上された。その後、国による平成23年度保険料の軽減措置に係る補正予算措置が行われたことなどから、2回の補正予算措置を経て最終予算額は2,089億5,568万8千円となった。

決算額は、被保険者数の増加や1人当たり医療費が伸びたこと等により保険給付費が増加し、歳入総額で2,063億5,532万2,848円（前年度比2.4%増）、歳出総額で2,063億5,532万2,848円（前年度比2.6%増）となった。

主要事業としては、後期高齢者医療制度における医療の給付が主体であり、これに要する経費である保険給付費は2,037億7,722万3,562円が支出されており、歳出決算総額の98.8%を占めていることから、後期高齢者医療財政の安定的な運営を確保するためには、医療費動向の推移に注視するとともに適時適切な対応を図るよう努められたい。

また、被保険者の保険料については、構成市町が徴収し、負担金として広域連合へ納付する取扱いであり、平成23年現年度分の収納率は99.53%（前年度比0.05ポイント上昇）と高い収納率ではあるが、公平負担と財源確保のため、市町との連携を密にし、さらなる収納率の向上が図られるよう努められたい。併せて、増加傾向のある後期高齢者医療特別会計の収入未済額の解消にも努められたい。

後期高齢者医療制度については、平成22年12月に「高齢者医療制度改革会議」による「最終とりまとめ」が報告され、現行制度を廃止する方向性が示されたものの、その道筋は依然として不透明であり、しばらくの間は、現行制度が継続されるものと見込まれている。

こうしたことから、制度の安定運営と財政の健全化に向け、中・長期的視点に立った需給の動向を的確に見極め、県や関係市町とも連携を図りながら、適切な措置を講じられるよう要望する。

